

2022/7/1 東南アジア
1\$=136.19

*** 北米路線「コロナ前」超え…シンガポール航空、アジアの大動脈に
乗り換え需要に照準**

シンガポール航空が北米を結ぶ空の大動脈として存在感を高めている。北米路線の便数は新型コロナウイルス禍前の水準をすでに超え、ハブ空港のライバルで厳しい入境規制を続ける香港のキャセイパシフィック航空を大きく引き離れた。米中関係の冷え込みも背景に、アジアの乗り換え需要を取り込む狙いだ。高騰する燃料価格や人手不足への対処が成否を握る。

・「**香港離れ**」好機…東京やソウルでも入境規制が続く、米国など先進国企業の「香港離れ」も進む中、シンガポールは急速に北米航路増やす。

*** 東南ア、入国規制撤廃へ…夏休み前 観光客受け入れ拡大**

タイは7月1日から入国前の登録が必要な「タイランドパス」を廃止。インドネシアは5月に陰性証明の結果の提示を入国要件から外したほか、6月には医療保険加入の除外も表明。ベトナムではマスク着用を解除してないのに、マスクを着用せず、出歩いている。各国は主要産業、観光の回復に動く。

2022/7/1 経済

*** サムスン、最先端の半導体…「世界初」の3ナノ量産開始**

韓国サムスン電子は30日、次世代の先端半導体の量産を始めたと発表した。半導体の性能を左右する回路線幅3ナノ(ナノは10億分の1)メートルで「**世界初の技術**」としている(回路線幅の測定方法が企業によって違うため単純比較はできないとの認識)。先端技術の開発を急ぎ、半導体の受託生産で世界首位のTSMCを追う。

・2022年1~3月期のTSMCのシェアは53.6%、2位サムスンの16.3%を引き離す。

2022/7/1 東南アジア

*** 東南ア新車販売13%増…5月、8ヵ月連続プラス**

東南アジア主要6カ国の5月の新車販売台数は前年同月比13%増の約23.8万台だった。前年同月の実績を上回るのは8ヵ月連続。新型コロナウイルス対策の緩和で新車市場は回復傾向が続いているが、一部の国では半導体不足による生産減少の影響が残る。

・タイは16%増の6.4万台で5ヵ月連続のプラスだった。経済活動制限や入国規制の緩和がされたことで消費者心理が改善している。シェア首位のトヨタは「石油価格の上昇が販売のマイナス要因となるが、新車需要は依然として高い」として、6月も好調を持続したとみる。インドネシアは10%減の4.9万台となり、15ヵ月ぶりに実績を下回る。ラマダン明けの休暇が影響

2022/7/1 社会

*** マルコス、対中融和修正へ…比大統領に就任、米と強調
副大統領が存在感 懸念も**

フィリピンのマルコス大統領が30日に就任し、6年間の政権運営が始まった。南シナ海の領有権を巡って争う中国に対抗する姿勢を打ち出しており、ドゥテルテ前政権が経済協力を優先して貫いた対中融和姿勢は修正される見通しだ。米国の同盟国で中国とも経済的なつながりが深いフィリピンの外交政策は、太平洋での米中の勢力争いにも影響を及ぼす。

・テラサール大学のレナト・テカストロ教授は「マルコス氏は米国に対して不満を持っていない。米国側にも懸念はなく、ワシントンでも新政権と強調できるという認識が広まっていると考える」

・温厚な性格で息子を意味するボンボンが愛称。有権者に直接届く情報発信を好む。現行憲法下の大統領選で最高となる58.77%得票率で勝利

2022/7/1 社会

*** 韓国、対中姿勢を修正…日米と足並みをそろえる
尹氏「NATOと太平洋で連携」**

◎ **韓国の新旧政権の対中姿勢**

文在寅政権 = ①THAAD配備など米国との安全保障協力で中国の要請に配慮 ②中国との経済関係を重視 ③南北融和へ協力要請



尹錫悦政権 = ①対中姿勢を強めるNATOとインド太平洋国家の協力に参加 ②経済安全保障を強化 ③北朝鮮の核実験停止に中国期待



2022/7/1 経済

*** 中国経済、4ヵ月ぶり拡大…コロナ規制緩和で復調(6月)**

新型コロナウイルス対応の規制で悪化した中国経済が持ち直しつつある。6月の景況感は4ヵ月ぶりに、経済が「拡大」していることを示した。感染者が減って規制を緩めたことで、経済活動が正常化し始めたためだ。ただ、中小零細企業の先行き不安は根強く、雇用の回復を通じて家計に恩恵が広がるには時間がかかりそうだ。

・景況感の改善にはバラつきがある。大企業と中堅企業は節目の50を上回ったが、中小零細企業は48.6にとどまった。国務院群研究員は「需要の現象という重荷は依然として大きい」と指摘。

2022/7/1 経済

*** 供給網攻撃 4割が経験…サイバーセキュリティー調査「日経・トレンドマイクロ」
企業の6割「人材不足」、対策とつても予算が壁に**

サイバー攻撃が企業に与える影響が広がる。日経サーチとトレンドマイクロの独自調査では、大手企業の担当者の約4割がサプライチェーン(供給網)が攻撃を受けたと答えた。対策意識の高まりでCISO(最高情報セキュリティー責任者)などの責任者の導入は7割達したものの、6割の企業が不足する項目として「人材」を挙げ、予算も壁になっている。

・「自社の防衛も万全でなく取引先の状況まで手が回らない。トヨタ自の被害は人ごとではない」。セキュリティー企業の担当者には顧客の製造業からの相談が相次ぐ。国内全工場が停止を余儀なくされたサイバー界の「トヨタショック」は業種や規模を問わず、供給網の抱えるリスクを浮き彫りにした。

2022/7/2 指導部

*** 砂上の一国二制度…習氏、香港繁栄と強弁(返還25年)**

習近平国家主席は1日、香港返還25年の記念式典で高度の自治を保障する一国二制度を長期にわたって続けると表明した。中国の統制強化によって金融センターを支えてきた司法制度や自由な情報流通といった香港の特色は薄れ、一国に制度の基盤は崩れつつある。『香港の特別な地位と強みを維持しなければならない。国際的な金融や貿易センターの地位を堅持する』。習氏は式典の演説でこう強調した。

・香港は厳しい現実と直面する。欧米諸国は返還記念日に合わせて一斉に中国の香港統治を非難した。足元で進むのは専門人材や企業の香港離れだ。

◎香港返還後の変化「返還時(1997年)▶直近(2021年)」

人口＝「647>740万人」、GDP＝「1.37兆>2.87兆香港ドル」

株式時価総額＝「4.6兆>38兆香港ドル」、経済自由度＝「1位>107位」

報道の自由度＝「18位(2年)>148位(22年)」

2022/7/2 東南アジア

*** タイ企業、サウジに急接近…33年前の宝石盗難事件幕引き
最高級ホテルや直行便**

タイ企業がサウジアラビアに急接近。両国政府が33年前の宝石盗難事件で悪化した外交関係の修復を受け、ホテル大手マイナー・インターナショナルや食品大手チャロン・ホカハンフーズが相次いでサウジ事業に乗り出す。両国関係の雪解けはタイにエネルギーの安定調達をもたらし見込みだ。

◎主なタイ企業のサウジ関連事業

マイナー・インターナショナル＝リヤドの再開発で最高級ホテルを計画。タイ国際航空＝8月にバンコク～ジッタ間の直行便を開設。CPフーズ＝鶏肉製品を今後5年間で6万トンを輸出へ。タイ石油公社＝サウジアラムコとエネルギー協力拡大。ガルフ・エナジー・デベロップメント＝石油化学部門への投資検討

2022/7/3 経済

*** 中国雇用、大都市ほど悪化…「ゼロコロナ」でサービス業打撃
若者・出稼ぎにしわ寄せ、格差是正の妨げ**

新型コロナウイルスの蔓延を受け、中国で大都市ほど雇用環境が悪化し易くなっている。中小都市の失業率が高かった従来の構造は、2020年半ばに逆転した。大都市で比重が大きいサービス業が、感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策で打撃を受けたためだ。しわ寄せは出稼ぎ労働者や若者に向かい、格差是正が進まない要因となっている。

・雇用関係の悪化は北京市や上海市の直轄都市など主要31都市の失業率は6.9%と4月を0.2%上回り、3ヵ月連続で最高を更新。

・都市内の格差が広がったまま。21年の世帯毎の1人当たりの可処分所得を多い順に並べると、上位20%の平均は下位20%の平均の6.1倍だった。5.3倍だった15年から拡大傾向だ。

・指導部が徹底するゼロコロナ政策は若者らの失業を増やし、格差是正が進みにくい状況を生み出している。



2022/7/4 社会

*** 韓国政府、代位弁済を検討…元徴用工訴訟で官民協議体
賠償肩代わり、原告反発**

韓国大法院(最高裁)が日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟で、韓国政府は4日にも政府と民間の有識者らでつくる協議の場を発足させる。韓国側が賠償を肩代わりする「代位弁済」を検討する方針だ。韓国政府として初の取り組みだが、原告は反発しており実現の壁は高い。

・協議のポイントは、原告側の理解が得られるかどうかだ。南西部・光州の市民団体は、代位弁済に反対している。

・「強制執行(現金化)を止めるのは、「賠償と謝罪以外ない」と主張。現金化された場合は日本政府が対抗措置を取る方針で、一段の関係悪化が避けられない。尹政権は歴史問題と関係のない民間交流などから進めたい考えだが、日本は協議の行方を見極める構えだ。

2022/7/4 経済

*** 東南ア、5.0%成長に…今年、本社調査 経済減速強まる**

◎ **東南アジアとインドのGDP成長率(前年比、% カッコ内は3月の前回調査)**

	2021年	22年	23年	24年
主要5カ国	4.0	5.0(4.9)	4.8(4.9)	4.7(4.7)
インドネシア	3.7	5.1(5.0)	5.1(5.3)	5.2(5.2)
マレーシア	3.1	6.0(6.1)	4.6(4.9)	5.1(5.2)
フィリピン	5.7	6.6(6.3)	5.6(5.7)	5.8(5.7)
シンガポール	7.6	4.3(4.6)	3.5(3.6)	3.1(3.3)
タイ	1.5	3.2(3.1)	4.4(4.4)	3.6(3.7)
インド	8.7	7.2(7.8)	6.2(6.3)	6.1(6.5)

2022/7/4 医薬

*** 医薬MR、データ重視に…GSK、医師の情報をAI分析
アステラスなど 遠隔で情報提供**

製薬各社がデジタルデータで、医薬情報担当者(MR)の活動の効率化に取り組んでいる。英グラクソ・スミスクライン(GSK)は医師の研究テーマなどをAIが分析し、MRの提供情報に役立てるシステムを開発。アステラス製薬はオンライン専任のMRを増やしている。デジタル革命が加速するなかでMRはデータを重視した活動への転換を迫られている。

・日本で先行導入…GSKはこのシステムを日本で導入。「海外ではデジタルツールの活用が進んでいた」(GSKの福田氏)のに対し、日本は対面重視のアナログな情報提供活動が根強く残る。「より効果的で効率的な営業手法が求められていた」と語る。MR支援システムを導入した。

2022/7/5 経済

*** 中国、食糧自給へ「種子」に的…シンジエンタ上場で1.3兆円調達へ
技術獲得、米欧反発も**

中国国有の農業・種子大手、先正達集団(シンジエンタG)が国の食糧自給率向上へ動き出す。国内取引所に近く上場し、650億元(約1.3億円)を調達する計画。狙いは、種子技術の囲い込み。種子を輸入に頼る中国は食糧安保へ危機感を募らせる。シンジエンタはM&Aをテコに技術獲得に乗り出す、世界的な影響力の高まりを懸念する米欧の反発リスクも潜む。

・中国は大豆や麦を自国で賄えず、ブラジル・米国、カナダから大量輸入。トウモロコシはウクライナから、種子も米国や日本、チリなどから輸入する。さらに、自給率向上のカギとなる農地は限られる。

中国として国際社会から孤立を深めれば、農産物や種子の調達が滞り、食糧価格が高騰すれば経済と社会の動揺を与えかねないとの懸念。

2022/7/5 東南アジア

*** ミャンマー、一帯一路推進…政変後初の国際会議『中国外相と一致』**

中国メコン川流域5カ国は4日、国軍が全権を掌握したミャンマーの観光地バカンで経済協力を話し合う外相会合を開いた。クーデター以降、ミャンマーでの閣僚級の国際会議は初めてで、**国軍は「政権が認められた」とアピールする。中国の王毅(ワンイー)国務委員兼外相との会談では、「一帯一路」の推進で一致した。**

・ASEAN特使としてミャンマー訪問中のカンボジアのプラク・ソコン副首相兼外相のほか、タイ、ラオス、ベトナムの外相も出席した。

・王毅は「中国・ミャンマー経済回廊」建設の加速や、両国間の送電網接続を進めることなどミャンマーの外相ワナワウルウィン氏と個別に会談した。

・王氏はミャンマーのプラク・ソコン外相と会談。①ミャンマーの憲法と法律の枠内で政治的和解を促す ②ミャンマーの国情に即した民主体制移行の道を探る ③ASEANが内政干渉の原則を堅持——ことなどを求めた。



2022/7/5 経済

*** 東南ア訪問 中国外相が開始…対米交渉 優位狙う**

中国の王毅国務委員兼外相が東南アジアの訪問を始めた。今夏に見込まれる米中首脳協議を前に東南アジアとの関係を強化し、対米交渉を有利に進める狙いだ。

・特に中国がテコ入れを急ぐのはフィリピンとの関係だ。マルコス氏は中国に「我々の海洋権益が踏みじられるのは許さない」と発言。

2022/7/5 経済

*** 半導体売上高44%増…設計10社、スマホ需要伸び(第1四半期)**

台湾の調査会社トレンドフォースがまとめた、工場を持たない半導体設計に特化した世界上位10社の2022年第1四半期の関連事業の売上高は、前年同期比44%増の394億ドル(約5、3兆億円)となった。米クアルコムや米エヌビディアなどがスマホやデータセンターなどの旺盛な需要を取り込んだ。

◎22年第1四半期の半導体関連の売上高(カッコ名は前年増減率)

①クアルコム「米」95億ドル(52%) ②エヌビディア「米」79(53) ③ブロードコム「米」61(26) ④AMD(米)58(71) ⑤メテアテック(台)50(32) ⑥マーベル「米」14(72) ⑦ハテック「台」12(38) ⑧リアルテック(台)10(27) ⑨ウイル・セミコン「中」7(▲9)

2022/7/5 経済

*** 「空気電池」再生エネを貯蓄…鉄・亜鉛でコスト減**

「米新興 4.5万世帯向け新設」「FDK 23年にも試験出荷」

風力などの再生可能エネルギーを貯める定置用電源として「空気電池」の実用化が近づく。米新興は米国の4万5千世帯分の電力を貯蔵する施設の建設計画を発表。FDKは2023年にサンプル出荷を始める。電極材料が安く、タイプによっては製造コストがリチウムイオン電池の10分の1以下になる。国際的に開発が盛んで脱炭素を促すと期待を集める。

◎空気電池(体積容量おおきく)＝空気電池は正極に空気中の酸素を取り組む素材を採用し、負極に金属などを使う次世代の蓄電池だ。放電時には負極から溶けだした金属が正極に移動し、空気中から酸素と反応して電気が生じる。充電時には逆に金属が酸素を放出して正極から負極に移動する反応が起こる。コスト安い**ため需要拡大。**

2022/7/5 経済

*** 中国・世茂が社債不履行…不動産大手、1350億円**

販売不振に封鎖追い打ち

中国の不動産大手、世茂集団(シーマオ・グループ)が債務不履行(デフォルト)に陥った。3日に満期が到来した米ドル債10億ドル(約1350億円)の元利金を支払えなかった。米ドル債市場での中国企業の信用不安は、投資会社の復星国際にも拡大している。「2021年下期以降の不動産市況の変調に新型コロナウイルスの感染拡大が加わり販売減少が鮮明になっている」。世茂は専任した財務・法務顧問を通じて債務再編計画を投資家に提案していくとみられる。

・恒大問題をきっかけに広がった外国人投資家の中国企業に対する不信感は払拭できず、23年償還の米ドル債利回りは300%台まで上昇。信用不安が広がっている。北海道の星野リゾートマムや仏リゾート運営のクラブメッドなどに投資実績がある復星国際がそのひとつだ。

2022/7/6 東南アジア

*** 東南ア、物価高で家計支援…低所得層に 現金や公共料金補助**

選挙を意識 財政圧迫も

東南アジア主要国の政府が物価高に対応するため、低所得者への支援策を相次ぎ拡充している。

・シンガポールとマレーシアが臨時的現金給付を決めたほか、タイもガス代補助などの支援策を延長する。政権への支持を継ぎとめる狙いだ。歳出の膨張で財政が悪化する可能性もある。シンガポールは課税所得が低い国民に最大300シンガポールドルを8月に給付、燃料費の高騰に苦しむタクシーや宅配運転手は150～300シンガポールドルを支給する。全世帯に100シンガポールドル、燃費の良い機器を導入すれば補助金を支払う。

・各国が支援策を打ち出す理由は、食品やエネルギーを中心に物価高が加速しているためだ。

2022/7/6 経済

*** 中国新幹線 負債120兆円…止まらぬ延伸 赤字路線広がる**

国の「隠れ債務」リスク

中国版新幹線「高速鉄道」を運営する国有企業、中国国家鉄路集団の路線延伸がとまらない。景気底上げを目指す政府の意向を組み、35年に路線を現在より7割増やす方針だ。ただ、無軌道な拡大で不採算路線が増え、足元の負債総額は120兆円の大台に達した。今後さらに70兆円超の建設費がかかるとみられ、中国経済のリスク要因となる懸念がある。

・政府内には債務抑制と路線延長という2つの矛盾した方針が併存。



2022/7/6 経済

*** 技術移転で残るか撤退か…中国、ハイテクで外資「排除」
「国家標準」刷新 企業に対応迫る**

中国政府がハイテク製品の外資排除を拡大することを受け、中国で事業を展開する日本企業は対応を迫られる。企業は巨大市場の開拓と自国の経済安全保障との間で難しいかじとりを求められる。

◎日本メーカーは中国への技術流出を懸念する(=以下は反応)

①ビジネス機械・情報システム産業協会=対応協議へ②富士フイルムBI=事務関連で3拠点、状況確認中③ユニカミルタ=事務機関連の中国売上7%強、業界の動きに対応④エプソン=深圳でプリンター生産、情報収集中⑤オリンパス=リスク低減策検討⑥シスメックス=18年からバックダウ生産方式採用、中国での生産は続ける⑦テルモ=情勢を注視

2022/7/7 東南アジア
1\$=135.42

*** 東南アジアで ゴミ回収「IT活用拡大」…海洋流出対策が急務**

・タイ>「トラッシュ・ラッキー」は、一方変わった方法で利用者にリサイクルを促すスタートアップだ。回収したペットボトルや紙などの資源の量に応じて、利用者が登録したアドレスに電子福引券を送る。福引で金塊、買物券が当たる。

・シンガポール>独のリサイクル企業「アルパ」がパソコンや携帯電話、プリンターなど電子廃棄物を回収し、提携業者のサービスを利用できるポイントを付与するシステムを構築中。

東南アジアの廃棄物量は世界でも突出。陸上から海洋に流出した2010年のプラスチックごみの発生量は1位は中国、2位にインドネシア(129万ト)、3位フィリピン(75万ト)が入るなど東南アジアが上位に目立つ。今後も斬新なスタートアップ企業の取り組みが相次ぎそう。

2022/7/8 経済

*** 半導体受託 焦るサムスン…TSMCとシェア差さらに
幹部刷新で立て直し**

韓国サムスン電子が半導体受託生産事業の停滞に焦りを募らせている。経営トップの「世界首位奪取」宣言から3年たつものの、独走状態の台湾積体回路製造(TSMC)の背中では遠のくばかり。先端品の量産ではつまずき、6月には異例の幹部刷新を断行した。同分野で2位サムスンの足踏みが続けば、先端半導体の供給で世界のTSMC依存が一段と深まることになる。

・半導体不足が長期化するなかで、TSMCへの一極集中は幅広い産業にとってリスクであることも浮き彫りとなった。サムスはTSMCの代役として最先端半導体を安定量産できるかだ。その行方は経済安全保障の観点でも大きな関心事となっている。

2022/7/8 経済

*** 中国リスク「上昇」5割超…ゼロコロナで供給網混乱
今後の比重、4割超「未定」**

日本の社長100人アンケートでビジネスで中国ビジネスについて尋ねたところ、5割超が「リスクが上昇している」と答えた。ゼロコロナ政策でサプライチェーン(供給網)は混乱し、台湾への新興を懸念する経営者も多い。ただ、10年で中国ビジネスの比重をどうするかは4割超が「わからない」と回答。生産・消費大国のリスクとどう向き合うか、経営者の悩みがうかがえる。

◎中国リスクは>①上昇している55.7%②変わらない38.9%③ビジネス無4.6

今後10年で中国ビジネスの比重は>①上げる17.7%②現状維持33.9%③わからない44.4

2022/7/9 企業D

*** 欧州の生産能力4倍…ダイキン ポーランド新工場発表**

ダイキン工業は8日、ポーランドにヒートポンプ暖房の新工場を建設する。3億ユーロ(約410億円)を投じ、2024年から生産を始める。チェコやベルギーなど既存拠点でも増産投資し、生産能力を25年に足元の4倍に増やす。主要市場であるドイツや英国など欧州4カ国にまず標準を合わせ、急拡大する体制づくりを急ぐ。

・ポーランドの中部ウッチ県の建設地にミラウイェツキ首相を招き式典を開いた。ポーランドは労働コストを欧州内では比較的抑制できるほか、東欧最大の人口を持ち、豊富な労働力が期待できる。高速道路や鉄道網も発達し主要市場へのアクセスが良い。

・独、仏、伊を含め4カ国を攻める。欧州のシェアを20%>30%に高めたい。

2022/7/9 東南アジア

*** マレーシア新興小売り躍進…ミスターDIY、低価格で多業態
インフレ対応・EC課題**

マレーシアの小売り大手、ミスターDIYが事業を急拡大している。競合よりも低い価格のほか、ホームセンターを核に柔軟に出店できる多業態が躍進の原動力だ。世界的なインフレに伴う採算性の低下やECへの出遅れといった懸念があるなか、成長スピードを維持し、東南アジアで確固たる地位を築けるかが大きな課題になる。

・マレーシア市場の将来性は大きい。米コンサルティング会社フロスト&サリバンの予測ではホームセンターの販売額の伸びは平均年率8.9%とみる。一人当たりのGDPが1万ドル(約136万円)を超えるのも魅力だ。

・同社グループは周辺国のインドネシア、タイ、フィリピンを中心に1千店以上運営。



2022/7/10 経済

*** 中国、物価6月2.5%上昇…コロナ規制緩和…約2年ぶり伸び**

中国消費者物価指数(CPI)の伸びが拡大している。6月の前年同月上昇率は2.5%と、1年11か月ぶりの高さとなった。燃料や食品が値上がりしたほか、新型コロナウイルスの感染を封じ込めるための行動範囲が緩和され、サービス需要が持ち直した。

- ・中国国家統計局が9日発表した。CPIの伸びは5月を0.4%上回った。国際商品市況の高騰を受けてガソリンや軽油の価格が3割高くなった他、食品も2.9%値上がりした。景気悪化で低迷したサービス需要の回復も物価を押し上げた。
- ・消費回復が持続的かどうかには懸念が残る。行動規制緩和で需要が吹きだしたが、内訳をみると家庭用器具の上昇率が鈍っている。

2022/7/12 経済

*** 中国、新車販売が増加…4か月ぶり 23%、封鎖解除で(6月)**

中国汽車工業協会が11日に発表した6月の新車販売台数は前年同月比23.8%増の250万台だった。上海市のロックダウン(都市封鎖)解除に加え、政府の販売刺激策が奏功し、4か月ぶりに前年実績を上回る。2022年通年では前年比3%増との予測を発表した。年初の5%増と比較すると下方修正となるが、2年連続の成長を見込む。

- ・「我が国の自動車産業はすでに底から抜け出し、全面的に正常な水準を取り戻した」。同協会の陳士華・副秘書長は同日の会見で協調。
- ・新車販売の大部分を占める乗用車は41.2%増の222万台。トヨタ、VW、GMなどの合弁工場が生産を回復した。中国政府が6月に始めた乗用車の自動車取得税の半減も奏功。
- ・EVなど新エネルギー車は好調が続く。6月の販売2.3倍、1~6月は2.2倍。

2022/7/12 南アジア
(インド含)

*** 印 料理宅配「食材即配も競う」…繁閑に時間差 人手有効活用
物流投資の負担課題**

インドの料理宅配大手や大手財閥が食材や日用品を分単位で素早く届ける即配事業「クイックマーズ」に相次ぎ参入している。料理宅配会社にとって即配事業はピークタイムが異なり配達員らを多重活用できる。都市部を中心に需要が伸びる一方、物流の投資負担も重く、クイックマーズの主な担い手が従来のスタートアップから資本力のある企業に広がり始めている。

◎ **食品などの即時配送を巡る各社動き**

- ① **ゾマト** = 即時配送の「フリック」(旧グロファース)の運営会社を買収
- ② **スイギー** = 即時配送の「スイギー・スマート」展開、料理宅配はゾマトと競合
- ③ **ビッグバスケット** = 食料品ECを手がけ、スピード配送に注力。タダGの傘下
- ④ **オラ** = クイックマーズから撤退

2022/7/13 経済

*** 中国政府が肩代わり…複数の銀行で預金引き出せず
デモ千人超 社会不安の恐れ**

河南省など中国の複数の銀行で預金が引き出せなくなった問題を巡り、中国政府は11日夜、預金者向けの救済策を発表した。15日に政府が預金支払いの肩代わりを始める。河南省鄭州市では千人超の抗議デモが発生しており、社会不安につながる恐れがあった。

- ・中国では18年頃にネット上で個人の貸し借りを仲介する「P2P金融」の破綻が相次ぎ、資金を回収できなくなった被害者による抗議デモが相次いだ。金融当局の監督の目が届かないシャドウバンキング(影のBK)の一つで、情報開示などに問題を抱えている。今回は銀行が舞台。

2022/7/13 経済

*** ①半導体変調 身構える台湾…2年ぶり需要減、DRAM3割安
中国減速-インフレが影**

供給不足で2年間の好調が続いていた半導体の市場が、一転して変調をきたし始めた。代表的な半導体であるDRAMの在庫が今春以降、だぶつき、価格が30%強も急落するなど大きな変化がみられる。中国経済の減速懸念や世界的なインフレを受け、企業の設備投資や消費者の購入意欲が減退している。世界の半導体生産の中心である台湾では、急速に警戒感が広がってきた。



2022/7/13 経済

*②

- ◎好調だった半導体市場が「今春」を境に変調し始めた
(①=名称、②=主な用途、③=主なメーカー、④=足元の状況)
- ・メモリ系>①DRAM②パソコン、スマホ、サーバー③韓国サムスン、米マイクロ
④3月までの需要◎⑤4月以降の需要×⑥3月末から価格下落
- ・ロジック>①先端品②5Gスマホ、パソコン、サーバー③台湾TSMC、米インテル
④3月までの需要◎⑤4月以降の需要○⑥サーバー堅調も需給緩み
- ・ロジック>①旧世代品②家電③台湾UMC、米TI
④3月までに需要◎⑤4月以降の需要△⑥在庫過多、キャンセル増
- ・ロジック>①旧世代品②自動車③独インフィニオン、ルネス
④3月までの需要◎⑤4月以降の需要○⑥EV向け好調も需給緩み

2022/7/13 南アジア
(インド含)

*インドで代替肉広がる…俳優が販促 浸透に一役

インドで大豆などを使った代替肉市場が広がっている。宗教上の理由等からベジタリアン(菜食主義者)が多いという素地に、新型コロナウイルスの発生で強まった健康志向が追い風となった。インド映画産業のハリウッド俳優らも広告塔としてSNS等を使って情報発信し、一層の浸透に繋がっている。

- ・約14億人の人口を抱え、多民族・多宗教国家でもあるインドは、食に対する考え方も様々だ。当面は10%以上の成長が続くと予測がある。
- ・政府系調査機関のインド・ブランド・エクイティ基金は「インドでは代替肉に非常に好意的。免疫力を高める食品と、人気急速に高まった」とみる。

2022/7/13 社会

*太平洋、米中攻防の最前線…キリバス、PIF脱退表明
背後に中国の影? 「島しょ国分断」

太平洋の島しょ国と豪州、NZが参加する太平洋諸島フォーラム(PIF)の首脳会議と関連会合が11日フィジーで始まった。開幕直前、キリバスがPIFを脱退すると表明。PIF側はキリバスの翻意を促すが、中国の意向が働いている可能性がある。この地域が米中攻防の最前線になる様相だ。

2022/7/13 社会

*世界の人口増、1%割れ…戦後成長の支え 転機(国連22年推計)
中国減少、印首位へ

世界人口の年間増加率が、統計を遡れる1950年以降で初めて1%を割り込み最低となったことが、国連が11日発表した推計で明らかになった。人口規模が世界最大の中国も長年の「一人っ子政策」などが響いて2022年から人口減に転じ、23年にはインドと逆転する。人類史でも特異な20世紀の経済成長を支えてきた人口爆発は近く終わりを迎える。

- ・産業革命を経て世界人口は1900年の16.5億人から100年間で約4倍に急増し、20世紀の繁栄の基盤となった。2022年11月15日に80億人に達すると国連は予測するが、2086年の104億人でピークを迎えるとみる。
- ・2019年の前回推計では32年から中国の人口が減り始めると見積もったが、10年前倒しとなった。23年にインドの人口が中国を抜く。

2022/7/14 経済

*韓国、0.5%の「倍即利上げ」…インフレ抑制へ年2.25%に
家計負債急増、消費に影

韓国銀行(中央銀行)は13日、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を0.50%引き上げた。同行初となる通常の2倍の利上げ幅で、アジア通貨危機以来となる23年ぶりの物価高騰を抑え込む狙い。ただ、韓国では不動産高騰を背景に家計負債が急増しており、利上げによる消費低迷懸念が韓銀の金融政策の足枷となっている。

2022/7/14 社会

*中国招待の会合「参加できない」…ミクロネシア大統領
島しょ国首脳、対中関係に懸念

太平洋の島しょ国、ミクロネシア連邦のパニュエロ大統領は中国が10の島しょ国に呼びかけてオンライン会議に不参加の方針を示した。

- ・「我々(太平洋の島しょ国)が一堂に会し、秩序を整え亀裂を修復し前進しようとしている時に、関与しようとするのは生産的と思わない」と明言。
- ・中国の王外相は国交を持つ10カ国と外相会合を開催し、地域を包括する安全保障協力の合意を目指した。パニュエロ氏は事前に各国に書簡を送り「地域の安定に脅威になり、新冷戦を引き起こす」と反対姿勢を示していた。パニュエロ氏は「ほとんどの国が私と同様の見解」と明かした。
- ・各国は開発支援や協力について中国と2国間で話あうこと」と言明。

2022/7/14 東南アジア

*** テマセク(シンガポール)、脱炭素に照準…4850億円運用の新会社
テック投資に新たな柱**

シンガポールの政府系ファンド、テマセク・HDは脱炭素につながる有望な技術を持つスタートアップへの投資を増やす。中長期の成長が確実視されるため、50億シンガポールドル(約4850億円)の運用資金を持つ子会社を新設。高利回りを狙う。テクノロジー投資の新たな柱の一つに備え、投資先全体の温暖化ガス排出量も2050年までに実質ゼロ(ネットゼロ)を目指す。

2022/7/15 経済

*** ① ロシア原油 中印輸入最高…制裁で買い手減り割安に
G20分断とまらず「15日、財務相会合」**

20カ国・地域(G20)財務省・中央銀行総務会議が15日インドネシアで開催。米欧日がロシアへの制裁を強める一方、中国やインドはロシア産原油の輸入量が過去最高水準に膨らむ。ウクライナ危機下の資源高や食糧高など国際協調が必要な課題を前に、当事国のロシアを含むG20は分断が先鋭化する恐れさえある。

・G7の相次ぐ制裁の強化はロシアの外貨調達手段を絶ち、戦費調達を防ぐ狙いがある。穴として指摘されるのが、中国やインドの動きだ。

2022/7/15 経済

*** ②**

・国際エネルギー機関(IEA)によると、5月のロシアの原油・石油製品の輸出量は米国・英国向けが21年平均と比べて日量60万バレル、日本を含むアジアの先進国向けが40万バレル減った。一方でインドが80万バレル、中国が40万バレル、トルコが10万バレル増えた。

・原油価格は中東産が上昇、一方、世界的に買い手の減ったロシア産は割り安で買える。インドで精製の石油製品が米欧に流出との指摘あり。

◎G20財務相・中銀総裁会議の主な議題

▼世界経済＝高騰する資源・食料価格への対応。▼対ロシア制裁＝米欧を中心に対ロ制裁の履行を要望。▼国際保健＝低・中所得国へのワクチン供与策。▼新興国債務＝金利上昇で負担増す債務返済の対応▼金融システム＝暗号資産など新たなリスク要因への対策

2022/7/15 経済

*** TSMC、問われる財務力…半導体「在庫調整、来年前半まで」
ROE30%生かせるか(4～6月最高益)**

半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)は14日、2022年4～6月期の売上高、純利益がともに四半期ベースで過去最高を更新した。ただ業界全体で需要が低迷し、在庫調整期に入り、23年前半まで続くとの見通しを明らかにした。約2年間、好調が続いた業界は節目を迎えた。

市場局面が変化…今後の課題は、好調な半導体市場の変化への対応力となる。中国経済の減速や世界的なインフレで、足元では企業や消費者の購買意欲が落ち、需要が全体的に落ちてきた。収益力低下が懸念されるなか、引き続き競争優位を保つためには、従来通り数兆円の巨大投資の継続は欠かせない。

2022/7/15 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売51%増…4～6月、コロナ前上回る**

インド自動車工業会(SIAM)がまとめた4～6月の新車販売台数(乗用車と商用車の合計)は、前年同期比51%増の113.4万台だった。新型コロナウイルスで販売が低迷した2020年と21年だけでなく、19年の実績も上回る。足元でインフレの影響が懸念されるなか、今後も成長基調を維持できるかが焦点となる。

・乗用車は41%増の91万台。メーカー別にみると、最大手のマルチ・スズキが26%増の36.9万台で、シェアは41%。韓・現代自は18%増の13.5万台、起亜は46%増の6.1万台。夕自は13.1万台と約2倍、マヒンドラ&マヒンドラも7.6万台と77%増えた。

・インドでは変異ウイルスの発生により、21年に新型コロナの感染者が急増。5月には新規感染者が40万人越え、自動車の生産販売が落ち込む。

・20年もインド政府が厳格なロックダウンを実施、市場は記録的な低迷だった。

2022/7/16 経済

*** 中国、遠のく「年5.5%成長」…ゼロコロナ、4～6月0.4%増どまり
財政拡張論が浮上**

中国国家統計局が15日発表した4～6月の実質国内総生産(GDP)は、前年同期比0.4%増にとどまった。新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策で経済活動が滞り、景気は急減した。政府が2022年通年の成長率目標として掲げる「5.5%前後」は実現が遠のいており、政府内では財政拡張論も浮上した。



2022/7/16 東南アジア

*** 中国の資金援助、白紙に…フィリピン鉄道計画3件**

フィリピン運輸省は15日、同国政府による鉄道建設計画3件について、中国による資金援助が白紙になったと明らかにした。建設費は計2760億ペソ(約6800億円)の見通し。マルコス新大統領は南シナ海の領有権問題で中国に対して強硬な姿勢を見せ、中国側の対抗措置である可能性がある。

・①首都マニラの南部を運航する鉄道と②港のあるスービックと空港を結ぶ鉄道、③南部ミンダナオ島でダバオなどを運行する鉄道の3件。それぞれ建設費は1420億ペソ、510億ペソ、830億ペソを見込む。

・フィリピンは中国と再協議の見通し。民間主導の建設に切り替えの可能性

・比と中国は南シナ海の領有権問題を巡り対立している。

2022/7/16 経済

*** 中国の就活、悲観論拡大…若年失業率6月19.3%、最高に
「内定取り消し続出」「大学院で時間稼ぎ」**

中国で若年雇用の悪化が止まらない。中国国家統計局が15日発表した4～6月のGDPは前年同期比0.4%増にとどまった。16～24歳の若年失業率は6月、19.3%と最高を更新した。大卒でも希望の職につけず、内定の取り消しで涙を飲む学生も多い。現役学生には、将来の就職活動がさらに厳しくなるとの悲観論も広がる。

・中国語で内向きの過当競争を意味する「内卷」がより深刻さを増す。中国の就活市場は企業に有利な「買い手市場」の色彩がより濃くなる。

2022/7/16 経済

*** 現代自、EVで脱・売り切り…ソフト更新で継続課金に布石
31車種投入 30年までに**

韓国現代自動車は事業モデルの転換を急ぐ。車の売り切りからソフトウェア更新で継続的に稼ぐ仕組みを模索。価格を抑えながらも世界最高水準の電気消費効率を実現した主力電気自動車(EV)「アイオニック6」は、同社で初めて運転支援システムをネット経由で更新する機能も搭載した。EVソフトに合わせて新たな収益モデルを確立し、先行する米テラスを追う。

・中国市場は不振…現代自の鄭会長は「EV市場を先導する『ファーストムーバー』になると宣言。一方で同社が収益の柱を育成にするのは、成長事業と見込んだからだ。中国の販売は16年から5年で3分の1に落ち込む。シェア2位のロシアでも事業再開の見込みが立たない。

2022/7/17 東南アジア

*** 太陽光、東南アジア 工業団地に…東電やENEOS、「屋根」開拓
再生エネ低比率に商機**

日本企業が太陽光発電として東南アの「屋根」を開拓する。東京電力HDはタイの現地企業と、ENEOSはフランスのエネルギー企業と手を組み、工業団地などへの導入を競う。東南アは火力発電の割合が大きく、再生可能エネルギー由来の電力を調達しにくい。工場の屋根を活用し、環境に優しい電力を安定して調達したい企業の需要に応える。

2022/7/19 経済

*** 中国住宅ローン 相次ぐ返済拒否…不良債権リスク高まる
工事停止、引き渡し遅延に抗議**

中国で建設工事が止まった未完成住宅の購入者が、住宅ローンの返済を拒否する動きが相次いでいる。物件引き渡しの遅れに抗議するためだが、不動産開発会社も政府の規制強化で資金不足に苦しむ。返済拒否が広がると、銀行の貸出残高の2割を占める住宅ローンの不良再建リスクが高まりかねない。

・中国メディアによると、18日時点で返済拒否の公表を確認できた開発案件は300カ所を超えた。中国大陸26省・直轄市・自治区で発生。案件が多い河南省が2割を占める。郊外の未完成物件で問題発生した。

2022/7/20 経済
1\$=137.73

*** 三菱重、原子炉使い水素…CO₂出さず量産 技術開発へ
低コスト、欧州に対抗**

三菱重工業は産業技術総合研究所(産総研)と共同で、次世代燃料と期待される水素を二酸化炭素(CO₂)を出さずに量産する技術の開発に着手した。新たに開発する原子炉でつくる高温の水蒸気を使い、効率よく水素を量産できる。水の電気分解を活用して、製造時にCO₂を出さない「グリーン水素」では欧州が先行するが、再エネ普及で遅れる日本では原子炉を使う新技術で巻き返したい構えだ。

・三菱重工は日本では再エネの電気を使った電気分解では、水素の安定的な大量製造は困難とみる。供給網を海外に依存する点も安全保障上のリスクになる。

・三菱重工は「政府目標30円(1立方m)の水素達成」(加藤顕彦・原子力セグメント長)方針だ。低コストな水素調達が利点をアピール、従来の炉心より耐熱性が高く、放射性物質の放出を抑える安全性も訴える。



2022/7/20 南アジア
(インド含)

*** 印、中国企業締め出し…スマホ大手資産凍結・車工場の買収不許可**
「貿易収支の悪化」「両国関係に火種」

インドが自国市場から中国企業を締め出そうとしている。スマホ大手の資産凍結や、自動車工場の買収不許可といった動きが相次ぐ。一方、中国の対応は抑制的だ。ロシアとの協調にインドを取り組む狙いがあるとみられるが、中国側が受ける打撃は大きくなっている。インドと中国の関係が一段と悪化しかねない。

・中国外務省も「インドでの投資や経営に対し、公平・公正・無差別な環境の提供を望む」と主張するが、インド企業への報復措置はしていない。

2022/7/20 東南アジア

*** タイ通信、5G投資で攻勢…AIS、首位固めへ固定回線も買収**
2、3位合併計画に焦り

タイの携帯通信最大手アパコム・インフォ・サービス(AIS)が首位陥落の淵に立たされている。業界2位、3位の合併計画が浮上し、実現すれば顧客数や売上高で逆転されるためだ。AISは高速通信規格「5G」に3年で計3千億円程度を投じるほか、固定回線大手の買収などを相次いで表明。投資で首位固めを狙うが、投資に見合う利益が得られるかは不透明だ。

◎タイ通信各社の国内シェア

業界首位AIS=44%、2位トゥルー=32%、3位dtac=20% 『2と3位合併』

2022/7/21 経済

*** 韓国・SK、工場増設計画凍結…メモリー市況悪化・設備コスト上昇**
「韓国中部の4500億円新棟延期」「同業大手も投資抑制」

韓国半導体大手のSKハイニクスが、国内半導体向上の投資計画を凍結したことが20日判明。韓国中部の青州市で2025年に稼働する予定の工場新棟の着工を無期限延期。投資金額4、3兆ウォン(約4500億円)の新棟では先端のメモリー製品(半導体メモリー世界シェア2位)を量産する計画だった。同業大手もパソコンやスマホの販売低迷が長期化を想定、投資抑制に動く。

2022/7/21 経済

*** 中国の地方政府「債務返済延期を」…財政悪化で追随の恐れ**
金融機関に要請の動き

中国西部の貴州省政府が、傘下のインフラ投資会社などの債務について返済の繰り延べ等支援するよう金融機関に要請。不動産市場の不振で財政が悪化する地方政府の間で、今後同様の動きが広がる恐れがある。

・李克強首相「大型の景気対策とらず」「目標未達も容認示唆」

19日夜、李首相は「高すぎる成長目標のために、大型の景気刺激策や過剰に通貨を供給する政策を実施することはない」と語る。

「事実即して全力を尽くし、通年の経済発展が比較的良好な水準に達するよう努力し続けなければならない」と協調。

2022/7/22 経済

*** アフリカ、原発計画相次ぐ…ロシア・中国が影響力**
核廃棄物の管理 課題に

アフリカ大陸の各国で原子力発電所を建設する計画や構想が相次いでいる。ロシアや中国が協力する例が多い。経済の基盤であるエネルギー供給で大きな役割を果たせばアフリカ諸国に対する両国の影響力が強まるのは確実だ。原発の運転開始後は、兵器転用も可能なプルトニウムを含む核廃棄物の管理や処理が大きな課題となる。

◎原発計画にロシア、中国が協力

・エジプト= 北部ダハア原発建設開始。ロシアのロスアトムが協力

・スーダン= 2016年、中国核工業集団(CNNC)と合意。ロスアトムとも合意

・ケニア= 2015年、中国広核集団(CGN)と合意。16年、ロスアトムとも合意



2022/7/22 東南アジア

*** 東南アジア消費回復 新型決済に勢い…店とEC連動 端末展開(スライブ)
GoTo系 インドネシアでクワ**

東南アジアで域内外のフィンテック企業が新たな決済サービスを打ち出している。新型コロナウイルス禍で停滞していた「人流」や消費回復の波に乗ろうと、米スライブは実店舗とネット通販の購買データを一元管理できる新端末を多国展開する。電子マネーが新興国の活力を引き出そうとするなか、各社は相次ぐ参入で高まる消耗戦リスクへの備えも問われる。

◎消費回復を見据えフィンテックが再拡大

(①=企業・組織②=主なサービス③=渡航規制の緩和状況)

- ・タイ>①DBS、UOBなど②地元銀行とQRコード決済③入国前の登録無
- ・フィリピン>①キャピタルA②銀行口座不要現金引き出し③外国人入国解禁
- ・マレーシア>①二国②リアルタイム送金対応③隔離・検査を免除
- ・インドネシア>①トコペディア②クワ発行③入国陰性証明無、渡航要件厳格
- ・シンガポール>①スライブ②実店舗の決済端末③屋内のみマスク着用

2022/7/22 経済

*** 滴滴に罰金1600億円 中国当局、ネット規制違反で**

中国のインターネットを統制する国家インターネット情報弁公室は21日、中国配車アプリ最大手、滴滴出行(テイテイ)にインターネット安全法(サイバーセキュリティ法)などネット統制3法の違反で80億元(約1640億円)の罰金を科したと発表した。同法違反では過去最高額とみられ、中国当局はネット統制を加速する。

・当局は声明文で「滴滴が当局の要求に沿ったデータ処理活動を拒否し、履行しなかった」と指摘したうえで「法律や規制に従わず、国家のインターネットの安全やデータの安全に重大な危険に繋がるリスクを齎した」と強調した。

2022/7/22 経済

*** 現代自、10年ぶり最高益…4~6月 SUVやEV好調**

韓国の現代自が21日発表した2022年4~6月期の連結純利益は前年同期比56%増の3兆850億ウォン(約3200億円)だった。10年ぶりに最高益を更新した。同期間の世界販売台数は11%減ったが、利幅の大きい多目的スポーツ車(SUV)の販売増や値引き販売の縮小、ウォン安効果で大幅な増益となった。売上高は19%増の36兆ウォン、営業利益は58%増の2兆9800億ウォンだった。

2022/7/22 医薬

*** ①次世代がん薬に170億ドル超…19~21年累計、製薬投資6倍
米ファイザー最終治験へ**

新たな抗がん剤として「たんぱく質分解薬」への投資が盛んだ。2019~21年の共同開発などの契約は計170億ドル以上と16年~18年の6倍以上になる。米ファイザーは米新興と共同開発しており、年内に乳がん最終段階の臨床試験をする。病原となるたんぱく質を分解する仕組みで、低分子化合物で安価に作れる。創薬を変えると期待を集める。

2022/7/22 医薬

*** ②がん治療への応用を目指した主な取り組み**

- ・アルビナス(米)>抗がん剤の開発で先行。3つの新薬候補進む
- ・ファイザー(米)>アルビナスと共同開発。乳がん第3相の臨床試験計画
- ・ブリストルマイヤーズスクイブ(米)>技術に強みを持つ米セルジーンを買収
- ・ノバルティス(スイス)>英スタートアップと共同開発に取り組む
- ・ファイメクス(日)>武田薬品から独立。2023年の治験を目指す
- ・アステラス製薬(日)>ファイメクスと22年2月に共同開発開始
- ・エーザイ(日)>東大と共同研究。開発中の抗がん剤候補がたんぱく質分解薬として作用
- ・ユビエンズ(日)>白血球を対象に開発中

2022/7/23 企業D

*** 「脱炭素」空調 米に供給へ…ダイキン、キシンに新工場
「日本式」省エネ需要対応**

ダイキン工業がキシンに約300億円を投じて新工場を建設する。2024年に稼働し、省エネ性能の高い空調機などを米国に供給する。バイデン政権下で環境規制が強まる見通しで、米国でも二酸化炭素(CO₂)削減につながる日本式の空調システムの需要が増えている。空調は世界の電力消費の約1割を占めるとされており、脱炭素に向けた省エネ技術が競争を左右する局面になった。

◎夏の夜、空調は家庭の電力使用量の4割を占める

エアコン38%、照明15%、冷蔵庫12%、テレビなど8%、炊事8%、他19%



2022/7/23 経済

*** 太陽光に中国依存リスク…発電パネルの世界シェア8割
有志国で供給網構想 浮上**

日米欧など西側諸国がロシア産化石燃料への依存解消を急ぐ中、その足かせが明らかになってきた。ウクライナ侵攻でロシア寄りの立場をとる中国の太陽光パネル製造の世界シェアは8割に上り、エネルギー安全保障と気候変動対策を巡る脆弱な現実が浮かぶ。民主主義有志国での供給網(サプライチェーン)整備構想も浮上する。

・国際エネルギー機関(IEA)のヒール事務局長はソニーの講演で「**世界がある製品を一つの国に依存するのは、エネルギー安保の観点から考えねばならない**」と供給網の不均衡是正を促した。

2022/7/23 経済

*** 韓国・ネイバー、社屋を「実験棟」に…「働くロボ」100台駆使
技術外販、BtoBで稼ぐ**

韓国ネット大手のネイバーが「実験棟」と位置づける新社屋を7月上旬に本格稼働させた。**7千人の収容が可能なオフィスビルを、配達や清掃・消毒のロボット100台超が動き回る**。2023年にはロボやAI技術を生かした統合管理システムの外販をはじめ、国内外で企業向け(BtoB)事業を新たな収益源に育てる。

2022/7/26 東南アジア
1\$=136.40

*** ベトナム・ビン、EVで世界へ…インテルや中国電池大手と提携
ハイテク企業へ進化模索**

ベトナム最大の複合企業ビングループがハイテク企業への進化を模索している。参入したてのEV製造で早くも欧米への展開に着手。米インテルや中国電池大手と矢継早に提携し、主力の不動産事業以外の小売りやスマホ生産から撤退した。政府との親密な関係が急成長の原動力だが、資金調達や経営の透明性工場では不安もちらつく。

2022/7/26 社会

*** ①日本は「ゆでガエル」国家…人手不足30年644万人
介護や年金、迫る臨界**

『日本は人口減少によって国家が縮んで行く現実にとどこまで真剣に向き合っているだろうか。継続的な人口減少局面に入っただけで既に14年経つのに、労働力不足を克服し、年金、医療、介護の機能不全を防ぐ道筋がみえない。少子化対策も踏み込みが甘く、このままでは「**ゆでガエル**」になりかねない』。

・パーソナル総合研究所と中央大がまとめた「労働市場の未来推計」によると、日本全体の人手不足は2030年に644万人に上る見通しだ。もはや、「現場の頑張り」では到底もちこたえられない。

2022/7/26 社会

*** ②**

人手不足＝人手不足の解決策は4つしかない。働く女性を増やす。働く高齢者を増やす、日本で働く外国人を増やす、生産性を上げる。今の日本は総じて踏み込みが甘い。

・人手不足で最も重要なのが生産性向上だが、これを後押しする労働市場改革はほぼ手つかずだ。パーソナルは自動化が進めば30年までに298万人分の人材を念出できると分析している。

・社会保障制度も改革も牛の歩みだ。年金制度も欠陥を抱える。医療制度も、介護もしかり。

◎目先の選挙を意識して改革の議論すらやめてしまう思考停止の期間が長すぎる。**少子高齢化を克服する改革は時間との闘いだという認識を強めなければならない。日本は人口減の社会を作るべきだ!**

2022/7/26 経済

*** 「走るアップル」へ技術磨く…自動運転・シートなど幅広く
自社開発へ出願増加**

米アップルが自動車関連技術を蓄積している。専門家と協力し、同社の特許を分析したところ、足元で関連の出願が増えていた。自動運転などソフト分野のほか、シートやサスペンションといった乗り心地に直結するハード関連などの技術を持つ。最近では**車とモノとの通信「V2X」に注力している**。「アップルカー」を巡る噂が絶えない中、クルマからモビリティへの変革に向けた技術基盤の構築を模索している。

・V2Xとは「車と車」「車と道路」「車と歩行者」「車とクラウド」などで繋がる車の次世代版といえる。自動運転の安全性向上に欠かせない。

2022/7/27 経済

*** 中国・紫光、自前調達網構築へ…投資ファンド傘下で再建
半導体国産化の先頭に**

中国半導体大手、紫光集団が投資ファンド傘下での経営再建に動き出した。ファンドが抱える半導体関連企業などと連携して自前のサプライチェーン構築を目指すほか、将来の子会社上場も視野に入れる。債権の行方は習近平指導部が進める半導体国産化の成否を握るが、米中対立の余波など経営課題は残る。

・紫光集団＝世界で一躍有名になったのが、米半導体大手マイクロ・テクノロジーとウエスタンデジタルに対して買収や出資を提案、だが、買収提案は米当局によって頓挫。買収で膨らんだ巨額負債で20年末までに数度の社債の債務不履行を起こし、経営破綻した。



経済

*** テンセント、世界180社出資…ゲーム売上高ソニー超え首位
米巨大IT勢と対峙**

中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)がモバイルサービスで世界市場を席卷しつつある。先兵役を担うゲーム事業は欧米や日本など180社を超える企業に出資し、売上高はソニーグループやアップルを上回り世界トップだ。対話アプリ「微信(ウィーチャット)」の利用者は12億人に達し一大経済圏をつくる。一方で中国政府の規制の行方は見えず、米巨大テックと競合する局面にも入ってきた。中国政府の巨大テック企業へのけん制はテンセントも例外ではない。

2022/7/28 経済

*** EV販売、BYD・現代浮上…世界1～6月、日本勢出遅れ
首位テスラの伸び鈍化**

2022年1～6月(上半期)のEVのメーカー別世界販売台数は21年に続き米テスラが首位だった。比較的価格の車種を揃える中国比亞迪(BYD)が2位に浮上。米国では4～6月にEV販売がハイブリット車(HV)を上回り、主力モデルをヒットさせた韓国・現代自動車グループが5位となった。日産自などの3社連合は6位に後退するなど日本社の出遅れが鮮明だ。

2022/7/28 経済

*** 中国系SNS、海外で攻勢…成長市場狙い億超えアプリも
安保懸念で規制リスク**

中国系のSNSが海外で躍進している。中国市場の激しい競争を避け、成長途上の海外市場をいち早く掌握する戦略だ。カラオケ動画アプリなど利用者が1億人超のものも散見。「TikTok」のように世界を席卷する可能性を秘めるが、先行きは予断を許せない。

・主な中国系SNS＝歡聚集団、崑崙万維科技、ヤラグループ、赤城城科技

2022/7/28 東南アジア

*** 東南ア輸出、資源高の恩恵…食料価格上昇も追い風(中国低迷)
マレーシア6月最高・インドネシア41%増**

エネルギーや食料価格の上昇の恩恵を受け、東南アの資源国や食料生産国が輸出を伸ばしている。マレーシアの6月の輸出額が過去最高を更新したほか、インドネシアも前年同月比で41%の大幅増となった。好調な輸出は経済の減速に歯止めをかける役割を果たしているが、主要貿易相手の中国の景気低迷で年後半に伸びが鈍る懸念がある。

2022/7/31 経済

*** 米で在宅定着、出社4割台…オフィス空室率 17%に上昇
アマゾンに拡張見直し**

米国で在宅勤務が定着してきた。全米主要10都市の平均出社率は変異型「オミクロン型」が流行していた22年1月中旬の時点でコロナ前の3割弱だった。3月以降は4割台で推移している。在宅と出社を組み合わせのハイブリット型の働き方が広がっており、アマゾン・ドットコムはオフィスの拡張計画を見直し始めた。

